

## 在スロバキア日本国大使館

### 政治・経済月報（2013年2月）

#### 目次

##### 内政

- ◆公共調達改正法の承認・施行 2
- ◆フィツォ首相による国内マイノリティ批判発言 2
- ◆政府、スロバキア西部及び中央北部地域における投資インセンティブの削減を計画

##### 外交

- ◆次期 EU 中期予算 3
- ◆回・中国経済担当副首相のスロバキア訪問 3
- ◆ガシュパロヴィチ大統領のハンガリー訪問 4
- ◆アシュトン EU 上級代表のスロバキア訪問 5

##### 社会

- ◆黒人バスケットボール選手への暴行事件 5

##### 経済

- ◆政府、カナダ企業によるコシツェ近郊ウラン鉱床開発への支援を確約 6
- ◆U. S. スティール・コシツェ、新たな残留条件を提示 6
- ◆中国企業 12 社がスロバキアへの進出を決定 7
- ◆1月の失業率、前月を 0.4 ポイント上回る 14.8%に 7
- ◆2013年の経済成長予測、スロバキアはプラス 1.1% 8
- ◆主要経済指標：2013年1月 9

## 内政

### ◆公共調達改正法の承認・施行（14日付各紙）

公共調達改正法10日に決定、13日に国会で可決され、大統領署名を経て18日から施行されることとなった。政府は、今次の法改正の目的について、公共調達の入札参加者が異議申し立てを行う機会を制限することで、手続きを迅速化することと説明している。この背景として、主にインフラ整備を目的としたEU基金の使用が遅滞し、このままでは本年末を使用期限とする5億ユーロを失う恐れがある点が挙げられている。

野党側は、異例の早さで法改正プロセスが進んだことに反発しており、「今回の法改正によって利益を得るのは、実際には与党 Smer-SD のパトロン企業である」と批判している。

### ◆フィツォ首相による国内マイノリティ批判発言

26日、フィツォ首相は、スロバキア民族文化保護団体マチツァ・スロヴェンスカー設立150周年記念の国際学術会議の席上、国内マイノリティに対する批判ととれる下記発言を行い、内外で反発が広がっている。

- 「我々は、スロバキアのマイノリティの中に、国家に対し多くを求めるが、しかし国家への義務は果たさないという傾向を見出しつつある。」
- 「ロマ系マイノリティであろうが、その他の人々（マイノリティ）であろうが、信条的マイノリティであろうが、民族的マイノリティであろうが、同じことである。」
- 「国家を形成するスロバキア民族の犠牲の上に、あらゆる場所でマイノリティの問題が意図的に前面に出されるという傾向は、特殊である。あたかも、スロバキアにスロバキア人が住んでいないかのようである。」
- 「我々の独立国家は、本質的に、マイノリティのために設立されたのではなく、かれらを尊重することはあるにしても、何よりも国家を形成するスロバキア民族のために設立されたのである。」

これを受け、スロバキア国内のハンガリー系、ロマ系、チェコ系マイノリティの代表が首相発言を非難した他、政府内では、いずれも野党所属のナジ少数民族問題担当全権 (Most-Hid) 及びポラク・ロマ問題担当全権 (OLa-NO) が懸念を表明した。また、欧州議会のダウル欧州人民党議長は、「スロバキア首相の見解は、受け入れがたい。自分は、彼の民族的または宗教的マイノリティに対するナショナリスティックな発言を強く非難する。今日の欧州には、かかる見解のための場所はない」と述べた。

## ◆スロバキア西部及び中央北部地域における投資インセンティブの削減を計画

(27日付「経済新聞」)

経済省は、失業率が比較的低い西部及び中央北部の一部地区(郡)について、投資インセンティブである法人税軽減措置の縮小を計画している。政府の承認が得られれば、新制度は3月15日より実施される。計画における課税免除率縮小の対象地区は以下のとおり。

### ●西部地方

**Cゾーン**(失業率が全国平均の100～125%である地区)：法人税免除の上限を、投資総額の**30%**から**25%**に縮小。Dunajská Streda, Nové Zámky, Zlaté Moravce 等。

**Dゾーン**(失業率が全国平均の75～100%である地区)：法人税免除の上限を、投資総額の**25%**から**10%**に縮小。Nitra, Garanta, Senica, Topoľčany 等。

### ●中央北部地方

**Cゾーン**(同上)：法人税免除の上限を、投資総額の**38%**から**31%**に縮小。Námestvo, Dolný Kubín, Ružomberok, Liptovský Mikuláš, Prievidza, Zvolen 等。

**Dゾーン**(同上)：法人税免除の上限を、投資総額の**31%**から**12%**に縮小。Žilina, Považská Bystrica, Martin, Banská Bystrica 等。

## 外交

### ◆次期 EU 中期予算

8日の欧州理事会で合意された2014年～2020年の中期EU予算は、総額9600億ユーロで、全体として初めての減額(前期比330億ユーロ減)となった。各加盟国への配分も大部分が減額となる一方、スロバキアへの配分については、ほぼ要求通り増額する結果となった。合意された予算案によると、スロバキアのEU予算への供出額は70億ユーロ、EUからの受給額は200億ユーロであり、差し引き130億ユーロをEUから得ることになる。受給額の内訳は、開発途上地域支援金として131億ユーロ(前期比13億ユーロ増)、農業補助金として農地1ヘクタールあたり246ユーロ(同36ユーロ増)、ボフニツェ原発V2号基の廃炉費用として2億500万ユーロ(当初の想定では1億500万ユーロ)等となっている。開発途上地域支援金は、住民1人あたり344ユーロとなり、これはEU加盟国中エストニアに次いで2番目に

多い額である。次期中期予算は今後、欧州議会の承認を得る必要がある。

#### ◆回良玉中国経済担当副首相のスロバキア訪問

15日、回良玉中国経済担当副首相がスロバキアを訪問し、ガシュパロヴィチ大統領他と会談を行った。

ガシュパロヴィチ大統領は会談冒頭、今回の訪問によりスロバキア・中国間の二国間関係の良好さが確認され、今後も政治、経済、教育、文化の各分野における協力の継続が促進されるだろう、と述べた。

ヴァージュニ投資担当副首相と回良玉副首相との会談においては、経済協力の深化及び中・小規模ビジネスにおける協力支援に関する覚書に署名がなされた。

ライチャーク副首相兼外相は、回良玉副首相に対し、スロバキアは諸外国との貿易を多様化する必要がある、この点で中国がパートナーとなり得る旨述べ、協力の中核的分野として、エネルギー、グリーン経済、原子力安全、技術設備を挙げた。ライチャーク外相及び回良玉副首相は、中国の、中・東欧16カ国との協力に対する100億ドルの投資イニシアティブ、「V4+中国」の協力の可能性等についても意見交換した。また、ライチャーク外相は会談において人権問題を取り上げることがを要求するスロバキア国会議員団の書簡に言及し、「我々は民主主義国家であり、EU加盟国である。このことは、我々はEUの基盤となっているあらゆる価値を尊重することを意味し、人権はその価値のひとつである」と述べた。

#### ◆ガシュパロヴィチ大統領のハンガリー訪問

19日～20日、ガシュパロヴィチ大統領はハンガリーを公式訪問し、アーデル・ハンガリー大統領と会談を行った。ガシュパロヴィチ大統領がハンガリーを公式訪問するのは、2004年の大統領就任以来初めてであり、スロバキア大統領として9年ぶりのハンガリー訪問となった。

ガシュパロヴィチ大統領は、スロバキア・ハンガリー両国は経済危機に起因する様々な問題を抱えており、協力なしでは危機から脱出できないため、両国間の協力関係はより強固かつ信頼できるものとなるべきである、と述べた。またこれが今回の会談の主なモットーであった旨強調した。

両大統領は言語法、二重国籍、母語教育等、二国間で未解決となっている問題についても意見を交換した。ガシュパロヴィチ大統領は、右諸問題の解決には12の合同専門委員会の活動が寄与し得る旨述べた。両大統領はまた、近年スロバキア・ハンガ

リー関係はより強固なものとなっており、これは昨年の二国間の貿易総額が60億ユーロに達したことにも現れている旨述べた。

両国に居住する少数民族の権利保護問題について、ガシュパロヴィチ大統領は、「少数民族を政治目的で利用することは非常に危険である。歴史は歴史家が扱うべきであり、我々国家の責任は、将来に向け社会の利益のために行動することにある」と述べた。

#### ◆アシュトン EU 上級代表のスロバキア訪問

28日、アシュトン EU 上級代表は初めてスロバキアを公式訪問し、ガシュパロヴィチ大統領、フィツォ首相及びライチャーク副首相兼外相と会談した。

西バルカン問題に関して、ガシュパロヴィチ大統領は、スロバキアはセルビアの EU 加盟交渉開始の時期を早く設定できるよう支援している旨述べた。また、スロバキアがコソボ独立を承認しない立場に変わりはないが、セルビア・コソボ間の対話を支援しており、まさに対話によってのみ、コソボ問題の持続的解決が達成される旨述べた。これに対しアシュトン上級代表は、ニコリッチ・セルビア大統領に対してコソボを承認するよう要求しておらず、また今後もそのつもりはない旨述べ、コソボ独立に関しては、コソボ北部で困難な生活を送っている人々が無視されることのないようにということだけ求めている旨強調した。また、ブリュッセルにて実現したセルビアとコソボの大統領の会談に触れ、セルビアが EU からの要求を満たすのであれば、加盟交渉を開始する旨述べた。

EU・ウクライナ関係に関し、ガシュパロヴィチ大統領は前週にポーランドにて行われたコモロウスキ・ポーランド大統領とヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領との会談に触れ、ウクライナは EU とロシアの二方面からの強い圧力に直面しており、ティモシェンコ・ウクライナ前首相を巡る状況を重大な問題とみなしている旨述べた。

## 社会

#### ◆黒人バスケットボール選手への暴行事件(25日付「スメ」)

14日夜、ニトラにおいて、地元バスケットボール・クラブの黒人選手に対する暴行事件が発生した。暴行は、市内のナイト・クラブ前の路上で行われ、Jean Rony Cadet 選手が足の骨を折るなどの重傷を負った。警察は当初、ささいな諍いが原因の一般的な傷害事件と見て捜査していたが、被害者及び目撃者の証言により、加害者が被害者に対して人種差別的発言を行っていたことが明らかになった。警察はこれを受け、容

疑を差別・排外主義行為に広げることを明らかにした。

## 経済

### ◆政府、カナダ企業によるコシツェ近郊ウラン鉱床開発への支援を確約

(1日付「スメ」)

カナダ企業 European Uranium Resources (EUR) は、150回にわたる調査の結果、コシツェ近郊のヤホドナーに大規模なウラン鉱床が確実に存在することを突き止めた。

1日に公表された、経済省と EUR との間で昨年12月に秘密裏に取り交わされたウラン鉱床の開発に関する覚書によれば、鉱床は政府の積極的な支援・監督の下、EUR が投資・開発を進めることになっている。この採掘事業が実現すれば、スロバキアが原子力エネルギー燃料であるウランの全面的な輸入依存から脱却することも可能になるという。

この覚書の存在は、当初環境省にも地元自治体にも知らされていなかった。鉱床のある場所は、コシツェ市民の保養地にあたり、また飲用水の水源にも近いことから、地元では開発に反対する声が高まっている。環境保護団体グリーン・ピースがスロバキア全土で実施した署名活動では、11万3000名分の開発反対署名が集まった。

### ◆U.S. スティール・コシツェ、新たな残留条件を提示 (6日付「経済新聞」)

昨年秋にスロバキア東部コシツェからの撤退を検討していると報じられた製鉄大手の U.S. スティールについて、政府はこれを翻意させるための優遇措置として、エネルギー料金の値下げ及び再生可能エネルギー利用に対する補助金支給を提示していた。しかし同社はこれに満足せず、残留のための更なる条件として、製鉄所への電力供給を担う自社発電施設の改修費用の負担を、政府に対して提示していることが明らかとなった。現在、U.S. スティール・コシツェが電力の内部供給のために稼働させている発電設備のうち3基について、EU 基準に基づき2016年までに改修する義務が生じている。経済省は、この要求の存在自体は認めているものの、これにどう対応するかは明らかにしていない。

U.S. スティール・コシツェ社はさらに、EU が課している CO<sub>2</sub> 排出規制の緩和も求めている。この規制のために、同社は環境対策費として最低4億ドルを投資する必要があるという。これを受け、スロバキア政府が鉄鋼業界の意を受けた他の EU 各国政府と共同で、ブリュッセルにおいて排出規制緩和のためのロビー活動を行った結果、欧州

委員会は現行の基準が製鉄業者にとって厳しすぎるものであることを認め、改善に向けて協議していくことに合意した。

#### ◆中国企業12社がスロバキアへの進出を決定(20日付「経済新聞」)

中国企業のスロバキアへの投資をサポートしている Ipec Group によれば、スロバキアへの進出を決定した中国企業は、食品サービス、不動産、木材加工、建設、観光等の分野を合わせて計12社となっている。これらの企業は、既に存在するスロバキア企業と事業提携する形で、今年前半には投資を開始する予定であるという。各企業は少なくとも20名の従業員を雇用するとされ、合計で240名が新たに雇用されることとなる。Ipec Group は、さらに40社の投資企業と交渉中であるという。

Ipec Group は、自身が計画しているセニツァ近郊の欧州中国センター(ECC)建設事業についても、中国企業による投資を必要としており、現在、中国の代表的企業グループの1つである Amer International Group と、投資参加に関する交渉を開始した段階であるという。ECC の建設開始は、今年後半か、遅くとも来年になるとされる。

中国企業がスロバキアへの投資に関心を示していることは、スロバキア投資・貿易開発庁(SARIO)も認めている。SARIO によれば、中国企業は特に、道路、橋、浄水場、エネルギー設備等の大規模インフラ開発に関心があるという。

#### ◆1月の失業率、前月を0.4ポイント上回る14.8%に(21、22日付各紙)

スロバキアの1月の失業率は、前月を0.4ポイント上回り、過去9年間で最も高い14.8%となった。これに関しては、1月から新たに導入された労働法改正(解雇通告期間の設置と解雇手当の併用)、法人税増税、非正規雇用労働者の社会保険料支払い義務化等の諸措置に伴う企業負担増加の影響が指摘されているが、政府側はこれを否定している。フィツォ首相は21日、労働省で記者会見を行い、失業率の上昇は経済危機に伴う全ヨーロッパ的傾向であり、上記政策の影響によるものではない、と強調した。首相は特にチェコを引き合いに出し、同国では特に新たな政策が施行された訳ではないにも関わらず、失業率は記録的な高さに達している、と指摘した。

首相のこうした説明に対しては、懐疑的な見方も存在する。例えば、チェコをはじめとする欧州諸国では確かに失業率が上昇傾向にあるが、それらの国々では経済成長率も下落している。一方スロバキアでは、経済成長は維持されているのに、最近数ヶ月間の失業率上昇のペースは他国よりも急激である。また、スロバキアと同程度の経済成長率を維持しているドイツにおいては、失業率に変化は見られず、むしろ一時的

に下落してさえいる。こうしたことから、新政策が施行される以前の昨年内に、企業が解雇のペースを速めた結果が、失業率上昇傾向に直接反映されているのは明白である、と多くの経済専門家が指摘している

#### ◆2013年の経済成長予測、スロバキアはプラス1.1% (23日付「スメ」)

欧州委員会が22日に公表した2013年の経済見通しによれば、スロバキアの経済成長率はプラス1.1%と予測されている。この数値は、3ヶ月前のブリュッセルによる予測の半分であり、最近スロバキア財務省が出した1.2%、スロバキア国立銀行の1.3%よりもなお低くなっている。ただし、全体としてマイナス0.3%の成長率が見込まれているユーロ圏の中では、エストニア、マルタに次ぎ、アイルランドと並んで3番目に高い成長率を維持している。

経済成長の鈍化は、税収を減少させ財政再建に悪影響を及ぼす。カジミール財務相は、1月末の時点で、景気減速により見込まれる税収額の減少幅は3億6100万ユーロ程度になる、と述べた。財務省幹部によれば、今回欧州委によって発表された経済成長率は、財務省の予測と大きな差はないので、税収見通しに変更を加える必要性はない、としている。ただし、経済見通しについてはより厳しい見方も存在する。スロバキア貯蓄銀行のアナリストは、スロバキアの経済成長率は0.5%程度にとどまると予測しているが、その場合税収は更に1億から1億5000万ユーロ程度落ち込むという。

スロバキアの最も重要な貿易相手国であるドイツの今年の経済成長率は0.5%、フランスは0.1%、チェコは0%となる見通しであり、これがスロバキア経済にとっての大きなマイナス要因となることは確実である。最も厳しい局面は、今年の自動車生産量拡大の効果が薄れる第二四半期に訪れるとみられる。欧州委は、スロバキアの失業率を14%と予測し、来年に至ってようやく低下する見通しであるとしている。ただし労働省によれば、失業率はすでに14.8%に上っている。国内経済の回復は、早くとも夏以降になると、アナリスト達は予想している。



**◆主要経済指標：2013年1月**

※出典：Štatistický úrad SR 及び Eurostat。為替レートについては Interbank Rate を使用 (<http://www.oanda.com/>)

**消費者物価指数（対前年同月比）**

月	消費者物価総合	食料品価格	エネルギー価格	運輸・交通価格
1	2.4	5.9	0.2	0.8

**失業率**

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国	EU27 カ国
1	14.8	11.9	10.8

**為替レート**

月	1ユーロ／円
1	118.1

**外国貿易（単位：100万ユーロ）**

月	輸出	輸入
1	4972.5	4609.0

**鉱工業生産指数（対前年同月比）**

月	鉱工業総合	自動車工業	電機工業
1	102.0	101.4	100.7

**景況感**

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国
1	84.9	89.5